

飲水思源

自動車販売のリーダー

15

菊池武三郎伝

菊池武三郎は、戦後の日本の自動車業界は国産自動車を発展させることが大切であり、車両の自由販売体制を復活させる必要があると考えていた。そのために、従来のように1販売店が各メーカーの車を一手販売するのではなく、自由競争の原理に基づく販売店のメーカー別分離案を主張し始めた。しかし占領時代、政府の施策は全てマッカーサーのGHQ(連合国軍総司令部)の指令によって行われていた。

そこで武三郎は、山口昇と共にGHQに並々ならぬ覚悟で乗り込んだ。担当官だったリバート統制部長に面会を求め、自動車の自由販売と販売店のカーライン別分離案を強く陳情した。実はGHQでも日本の民主化のため自由販売制への早期復活を希望していたため、武三郎らの改革に理解を示した。運輸省は、従来の代理店制度の復活や、民間関係者の自由意思に基づく自動車配給会社(自配)の改組、販売

メーカー別分離を推進



終戦直後の菊池、山口コンビ

GHQに2人で陳情

店のメーカー別分離などを趣旨とする「自動車配給機関改善方に関する件」との通知を全国に向けて発表した。こうして販売店のメーカー別分離の方向が示された。ただこれより先、

GHQや政府の意向がメーカー別分離に傾いていることを察知したメーカー側も、代理店セツトアップを有利にしようとの取り組みを密かに進めていた。最初に動いたのはトヨタ自動車だった。昭和21年5月、トヨタ自動車は全国の自動車販売会社の代表者を、現在の愛知県豊田市の挙母(ころも)工場に招いた。生産状況見学の後、豊田喜一郎社長と神谷正太郎常務との懇談会も行った。戦後の自由販売制とメーカー別代理店制とはほぼ同義語だった。全国自動車販売組合の武三郎と山口は、一日も早くメーカー別分離を実施するための活動に入った。しかし全国の販売店の中には、分離案を時期尚早として反対する声もあった。各社の車を一手に売れば経営が成り立つが、生産台数の少ない現状でメーカー別販売にすれば販売にならな(文中敬称略) 二つづく、毎週金曜日掲載